

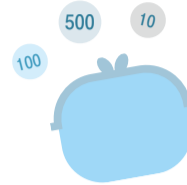
2024(令和6)年度 予算のあらまし

2024(令和6)年度予算が3月27日の市議会において可決されました。
 予算規模は、一般会計が1,679億600万円、特別会計が1,331億8,975万円、予算総額は3,010億9,575万円となっており、前年度の当初予算と比べ、それぞれ104.6%、101.8%、103.4%となっています。
 なお予算書は市民相談情報課、市民図書館でご覧になれます。また、市のホームページの財政課のページからもご覧になれます。

問い合わせ 財政課☎内線2302、FAX(50)8405

予算の規模

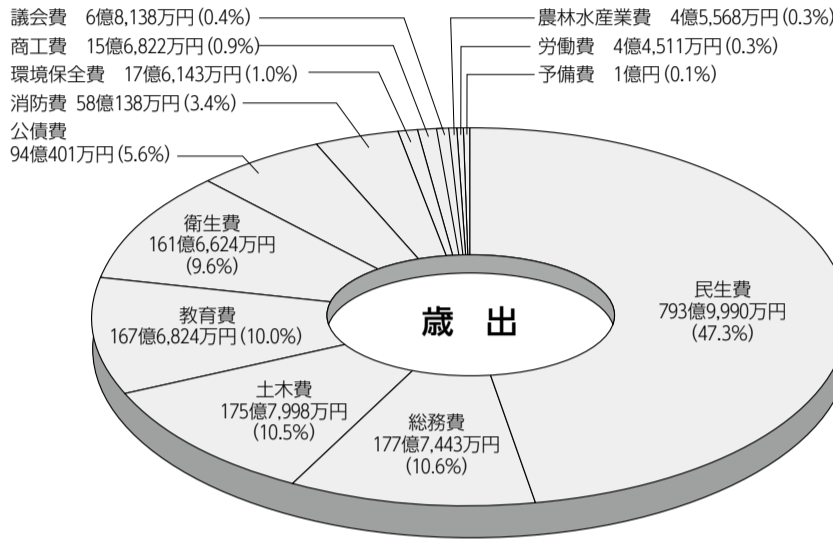
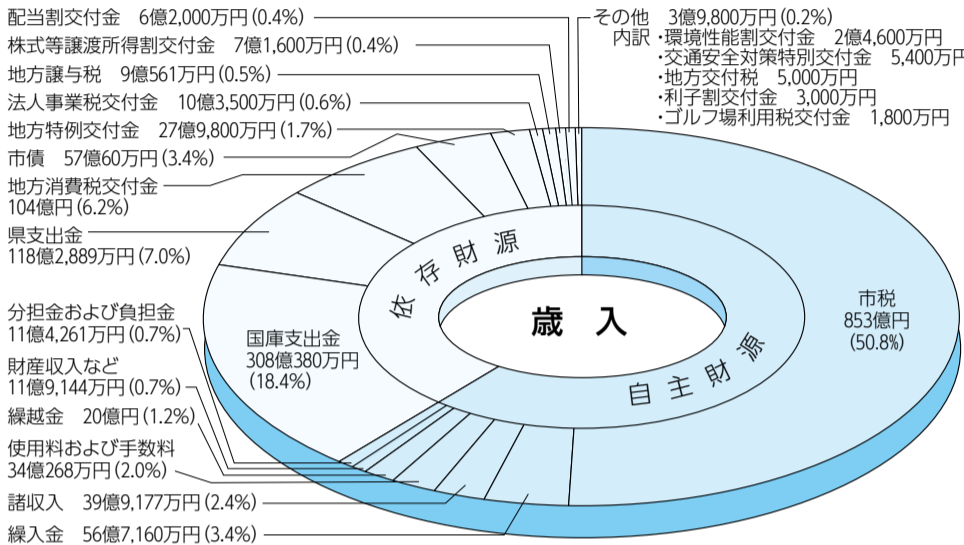
一般会計	1,679億600万円
特別会計	1,331億8,975万円
合計	3,010億9,575万円



一般会計

1,679億600万円

〔自主財源 1,027億10万円(61.2%)
 依存財源 652億590万円(38.8%)〕



予算の使い道を見てみましょう

資料の基準

人口	443,827人
世帯	202,197
2024年1月1日現在	

市税1,000円当たりの使い道

納めていただく市税1,000円はこのように使われます

総務費	136円	民生費	354円	衛生費	110円	土木費	127円	教育費	111円	公債費	86円
				消防費47円				その他11円			



ごみの処理対策にいくら掛かる?

●ごみ年間処理量	131,958t	●処理費用	80億4,164万円
1人当たり	18,119円(年間)	1世帯当たり	39,771円(年間)
	50円(1日)		109円(1日)

- 議会費**
1人当たり…1,535円
1世帯当たり…3,370円
●市議会の運営
- 総務費**
1人当たり…40,048円
1世帯当たり…87,906円
●庁舎・市民センターなどの運営、デジタル市役所
●広報、税務、戸籍事務
●防災対策
- 環境保全費**
1人当たり…3,969円
1世帯当たり…8,711円
●緑地保全、温暖化対策
●水質汚濁などの公害防止
●交通安全活動、防犯対策
- 民生費**
1人当たり…178,898円
1世帯当たり…392,686円
●高齢者・障がい者などの福祉・医療の充実
●保育園の運営
●小児医療

- 衛生費**
1人当たり…36,425円
1世帯当たり…79,953円
●健康増進、公衆衛生
●保健所の運営
●感染症への対応
●ごみの収集・処理
- 労働費**
1人当たり…1,003円
1世帯当たり…2,201円
●就労支援
●技能振興
- 農林水産業費**
1人当たり…1,027円
1世帯当たり…2,254円
●農業・水産業の振興
●地産地消の推進
●担い手育成

- 教育費**
1人当たり…37,781円
1世帯当たり…82,930円
●小・中学校、公民館、図書館、スポーツ施設の運営・整備
●学校給食の運営
- 商工費**
1人当たり…3,533円
1世帯当たり…7,756円
●中小企業、商店街の振興
●観光客誘致のための宣伝、観光施設運営
- 土木費**
1人当たり…39,610円
1世帯当たり…86,945円
●市営住宅、公園、道路、橋りょう、河川の整備・維持、都市基盤整備
- 消防費**
1人当たり…13,071円
1世帯当たり…28,692円
●消防・救急のための運営、施設整備
●大規模震災等対策

- 公債費**
1人当たり…21,189円
1世帯当たり…46,509円
●銀行などへの借入金に対する返済金
- 予備費**
1人当たり…225円
1世帯当たり…495円
- 合計**
1人当たり…378,314円
1世帯当たり…830,408円
県下16市平均(横浜・川崎・相模原市を除く)
1人当たり…406,453円
1世帯当たり…906,862円

市民負担および収入の状況 (一般会計)

項目	1人当たり	1世帯当たり
自主財源		
市税	192,192円	421,865円
その他	39,205円	86,055円
依存財源		
国庫支出金	69,405円	152,346円
県支出金	26,652円	58,502円
市債	12,844円	28,193円
その他	38,016円	83,447円
合計	378,314円	830,408円

市税の状況 (一般会計)

項目	予算額
市税	853億円
市民税	398億910万円
固定資産税	334億820万円
都市計画税	62億4,350万円
市たばこ税	27億2,960万円
事業所税	24億9,210万円
軽自動車税	6億790万円
入湯税	960万円

都市計画税の使い道

下水道費	32億1,511万円
土地区画整理費	22億9,050万円
公債費	6億5,168万円
公園費	5,319万円
街路事業費	3,302万円
合計	62億4,350万円

入湯税の使い道

観光振興費	960万円
-------	-------

森林環境譲与税の使い道

みどり普及費	5,690万円
--------	---------

事業所税の使い道

道路維持費	5億4,865万円
土地区画整理費	4億7,652万円
小学校費・学校建設費	2億3,562万円
地震対策費	2億990万円
都市計画総務費	1億8,896万円
道路橋りょう総務費	1億2,441万円
公害防止費	1億1,787万円
中学校費・学校建設費	9,571万円
学校給食管理費	6,223万円
体育施設費	6,027万円
橋りょう維持費	5,861万円
道路新設改良費	5,557万円
児童保育費	3,288万円
特別支援学校費・学校建設費	2,585万円
塵芥(じんがい)処理費	2,446万円
墓地火葬場費	1,757万円
公園費	1,570万円
その他	1,672万円
合計	23億6,750万円

※徴収に要する費用を控除しています

特別会計

市の予算には、一般会計のほかに7の特別会計があります。下水道や病院などの事業は、特定の料金収入によって運営しています。この場合、一般会計と区別した特別会計のもとに予算を編成し、それぞれ独立して事業を実施しています。

特別会計	国民健康保険事業費	387億4,821万円
	後期高齢者医療事業費	80億2,644万円
	介護保険事業費	356億3,755万円
	下水道事業費(公営企業会計)	199億2,754万円
	市民病院事業(公営企業会計)	272億1,731万円
	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	31億4,896万円
	墓園事業費	4億8,374万円

国民健康保険事業費

市と県が共同で運営する医療保険制度で、窓口事務などは市が行います。健康保険組合などの被用者保険とは別に運営しています。

歳入の主なものは、国民健康保険料87億2,936万円、県支出金262億9,254万円、一般会計からの繰入金35億1,205万円です。

このうち国民健康保険料は、歳入総額の22.5%を見込んでいます。

歳出の主なものは、医療費などの保険給付費257億6,351万円、国民健康保険事業費納付金119億8,621万円です。

前年度の予算額に対して、全体で1.5%の減となります。

後期高齢者医療事業費

神奈川県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の窓口事務などを行います。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料70億2,054万円、一般会計からの繰入金9億8,300万円です。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金79億3,082万円、歳出総額の98.8%を占めています。

介護保険事業費

介護や支援が必要な高齢者などに、介護サービスや介護予防サービスに係る給付事業を実施します。また介護や支援が必要な状態にならないよう、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を実施します。

歳入の主なものは、介護保険料84億4,061万円、国・県支出金124億3,438万円、支払基金交付金92億5,225万円、一般会計からの繰入金55億82万円です。

歳出の主なものは、介護サービス費や介護予防サービス費などの保険給付費327億2,227万円、地域支援事業費15億9,948万円です。

前年度の予算額に対して、全体で6.6%の増となります。

下水道事業費

下水道事業は、都市基盤整備事業として、生活環境の改善や公共用水域の水質の保全、浸水対策などを推進しています。

収入の主なものは、下水道使用料71億674万円、一般会計繰入金46億792万円、企業債(長期借入金)18億4,630万円、国庫補助金2億1,560万円です。

支出の主なものは、維持管理費68億308万円、減価償却費56億5,328万円、企業債償還金等39億9,895万円、建設費32億9,085万円です。

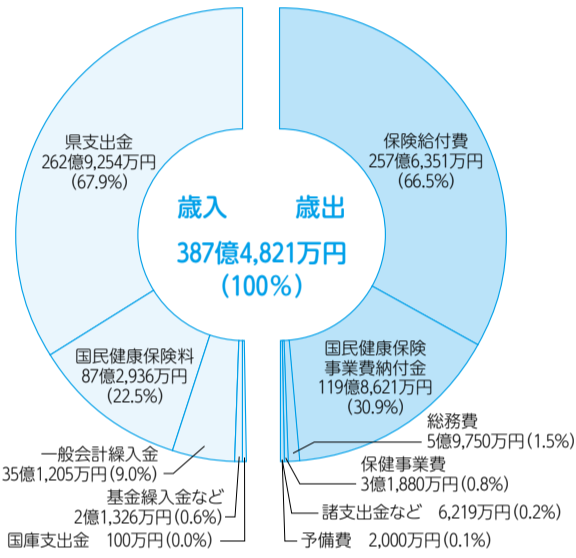
市民病院事業

市民病院は、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域の医療機関と連携して、地域完結型の医療を進めています。

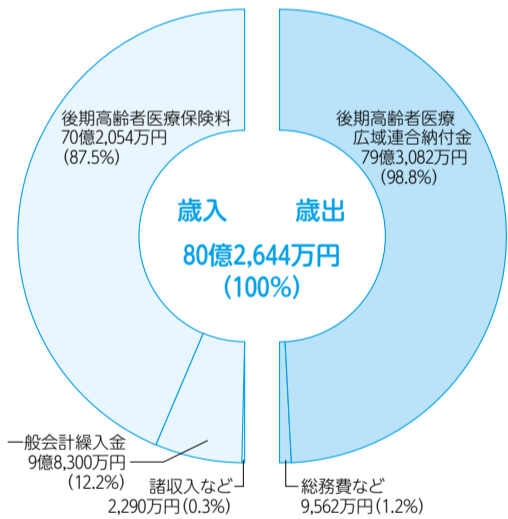
収入の主なものは、入院収益137億9,293万円、外来収益58億8,522万円、一般会計繰入金17億9,027万円です。

支出の主なものは、給与費116億1,507万円、材料費55億7,382万円、病院機能の維持管理に必要な経費40億7,949万円です。

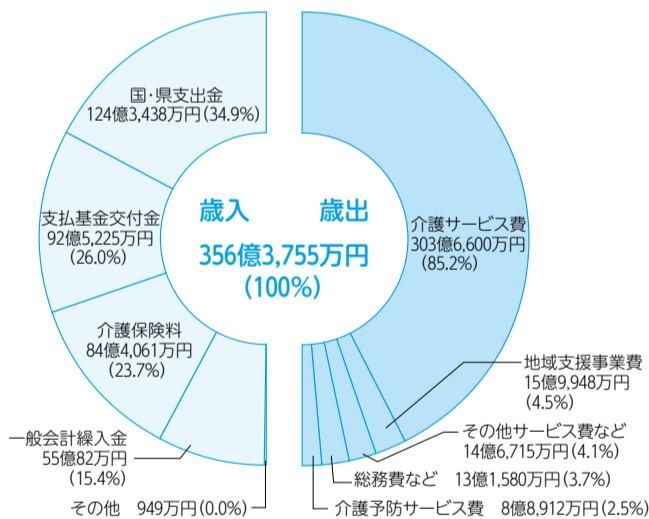
国民健康保険事業費特別会計



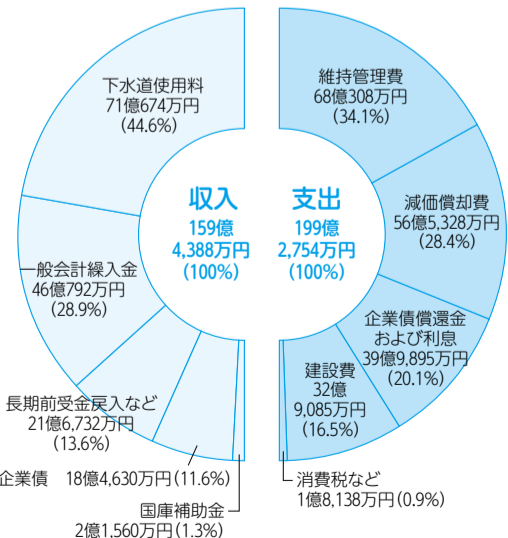
後期高齢者医療事業費特別会計



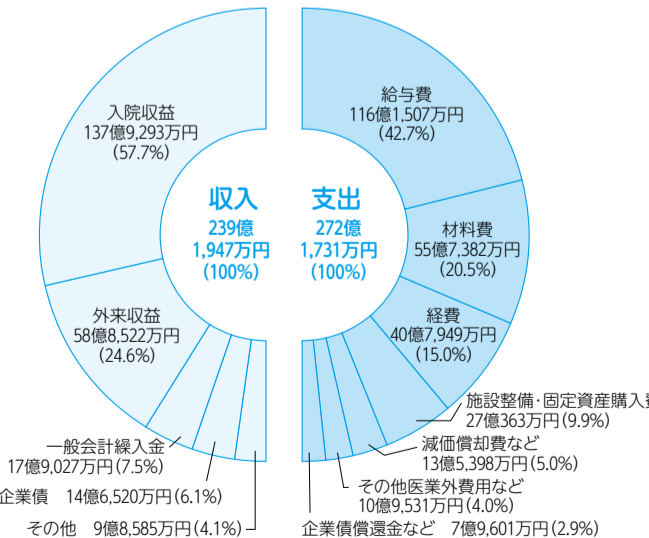
介護保険事業費特別会計



下水道事業費特別会計(公営企業会計)



市民病院事業会計(公営企業会計)



その他の特別会計

○北部第二(三地区)土地区画整理事業費

快適に暮らせるまちづくりのための土地区画整理事業として、湘南台駅の北西約1.5kmに位置する面積275.2haの区域を整備するために設置した特別会計です(予算総額31億4,896万円)

○墓園事業費

豊かな緑に囲まれた都市公園機能と心安まる墓地環境を兼ね備えた大庭台墓園を運営するために設置した特別会計です(予算総額4億8,374万円)



※地方公営企業法が適用される会計として、下水道事業費と市民病院事業の2つがあります。この公営企業会計では施設整備などの財源として、グラフに示した収入以外に、減価償却などに伴い発生する「現金の支出を伴わない費用」により会計内に残る資金(内部留保資金)があり、この資金を充てることによって、支出と収入の差額を補填しています

※各数値は端数処理を行っています